



BUSINESS REPORT 2 0 2 2

2022年3月期 中間報告書
2021年4月1日～2021年9月30日

「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとして、
顧客の信頼回復に繋がる安心安全な製品の
安定供給の実現に取り組んでいます。

代表取締役社長 山田 潤

上半期の事業の概況

当社グループでは、2022年3月までの3ヵ年中期経営計画「Create Next YSK」に基づき、「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとして、i.顧客の信頼回復、ii.品質保証体制の抜本的見直し、iii.差別化とフィールド拡大による成長、iv.海外事業のステージアップに向けた体制作り、v.新規事業育成に向けた体制作り、の5つの基本戦略を掲げて活動を推進しています。海外事業については、海外事業本部内に海外事業推進部を新設し、拠点設立に向けた動きを更に加速しています。また、2019年11月18日付で公表した不正表示問題に関する再発防止策について、原料管理に係るシステムを導入、本格的な運用を開始したことで、当初計画したすべての施策を実行に移しました。再発防止策は各種施策の有効性を常に確認するとともに、継続的に見直しを行うことにより、安全・安心な製品の安定供給を継続し、顧客の信頼回復に取り組んでいます。

連結売上高につきましては、長引くコロナ禍の影響により営業活動への制限が続くなか、顧客ニーズに合わせた製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの調味料セグメントの売上高が減少したほか、収益認識会計基準等適用の直接的な影響のほか当該基準等適用導入を踏まえた一部取引先との契約の変更による間接的な影響もあり、61億円（前年同期比10億50百万円、14.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等適用の直接的・間接的影響を除くと実質的には微減少（同25百万円、0.4%減）であります。利益面につきましては売上高が減少したものの販売費及び一般管理費が減少したことから、連結営業利益は3億7百万円（同6百万円、2.3%増）となりました。また、連結経常利益は、3億40百万円（同29百万円、9.5%増）となったほか、政策保有株式の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益4億77百万円を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（同3億96百万円、225.1%増）となりました。



なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

また、水産物セグメントで、当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

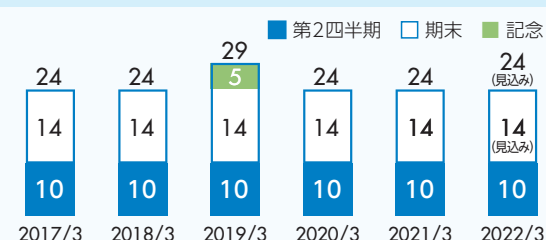
配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓への投資を進める一方で、配当性向を勘案しつつ継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。当期の中間配当については、前期の中間配当と同じく1株当たり10円とさせていただきます。期末配当については、1株当たり14円（中間と合わせて24円）を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金推移

（単位：円）



新中期経営計画

Create Next YSK

当社グループは2019年5月に公表した2021年度を最終年度とする3か年中期経営計画「Create Next YSK」について、不正表示問題と新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2020年8月に施策の一部と計数計画を見直しました。「培ってきた強みを軸に新たな価値創造を行うと共に、世界の食文化に貢献する」という10年経営ビジョンを堅持しつつ、見直した中期経営計画「Create Next YSK」の経営ビジョンを「顧客に支持される食品メーカーへ」とし、主力の国内調味料事業で顧客の信頼回復と品質保証体制の抜本的見直しに重点的に取り組んでいます。

「Create Next YSK」の基本戦略

- (1) 顧客の信頼回復（国内調味料事業）
- (2) 品質保証体制の抜本的見直し
- (3) 差別化とフィールド拡大による成長（国内機能食品事業）
- (4) 海外事業のステージアップに向けた体制作り
- (5) 新規事業育成に向けた体制作り

（単位：百万円）

	修正前中期経営計画	修正計画
連結売上高	17,000	12,000
連結営業利益	1,100	500

TOPICS

新市場区分においてプライム市場を選択する方針を決定

当社は、2021年8月27日開催の取締役会において、2022年4月4日に移行が予定されている新市場区分の選択において、企業価値の向上に向け、最上位のプライム市場を選択する方針である旨の決議を行いました。

当社は、東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定の結果の通知を受け、「流通株式数」「流通株式比率」の各項目についてはプライム市場の上場維持基準を満たしている一方で、「流通株式時価総額」「売買代金」の各項目については基準を満たしていない結果でありました。新市場区分の上場維持基準においては、上場企業が選択先の市場区分の上場維持基準に適合していない場合は、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出・開示することで、当面の間、経過措置が適用されることが示されております。

当社は、上記を踏まえて、2021年12月までに「新市場区分の上場維持基準への適合に向けた計画書」を作成し提出・開示することで、経過措置の適用を受けるとともに、今後も更なる企業価値向上のための事業推進とコーポレートガバナンスの一層の充実、積極的なIR活動を行い、プライム市場の全ての基準の充足を目指し、取り組んでまいります。

TOPICS

フードテックに特化した「食の未来ファンド」に投資

当社は、このたび、フードテック特化型ファンド『食の未来ファンド』（運営会社：kemuri ventures、本社：東京都新宿区、代表：岡田博紀）へ出資いたしました。

当社では、現中期経営計画に掲げた「新たな事業分野創出」を達成し事業領域拡大のため、外部の知見、技術、ノウハウと当社ノウハウの融合が不可欠と判断しました。食品産業は、昨今これまでにないスピードで技術の芽が誕生しています。今回、『食の未来ファンド』へ出資することにより、当該ファンドの投資対象先であるフードテック領域のスタートアップ企業の情報を共有し、当社の持つ開発・製造・販売ノウハウと融合していくことで、新たな価値創造を加速させ、事業領域の拡大に取り組んでいく考えです。また、今後も積極的にスタートアップ企業への出資を検討し、当該分野の取り組みを更に拡大していきます。

食品産業は日本全国に広がっている重要な産業であり、日本の食文化は世界でも注目されている有望な市場です。しかしながら近年では人手不足や高齢化、水産物をはじめとした原料の枯渇、DX化の遅れなど課題も多く抱えています。当社は当該ファンドへの出資を通じて、多様な食品提供を追求し、サステナブルな社会の実現を目指していきます。



天然調味料の製造

調味料の受託加工

調味料

売上高構成比

51.7%

売上高

31億 56百万円

前年同期比

5.9%減

セグメント利益

2億 33百万円

前年同期比

24.2%減

長引くコロナ禍の影響により営業活動が制限されるなか、顧客ニーズに合致した製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの、売上が減少し、減収減益となりました。

天然調味料

カツオエキス 昆布エキス ホタテエキス
カニエキス オイスターエキス etc.

機能性食品素材の製造

健康食品の通信販売

機能食品の受託加工

機能食品

売上高構成比

23.7%

売上高

14億 48百万円

前年同期比

4.3%増

セグメント利益

3億 98百万円

前年同期比

9.5%増

健康食品の通信販売など機能食品は苦戦が続き、微増収でしたが、機能性食品素材は注力素材のアンセリンが堅調に推移したことで売上高が増加し、増収増益となりました。

機能性素材

N-アセチルグルコサミン アンセリン フコース
マリンコラーゲン フコイダン テアフラビン etc.

水産物の問屋業

倉庫業

水産物の加工

水産物

売上高構成比

16.6%

売上高

10億 9百万円

前年同期比

47.7%減

セグメント利益

24百万円

前年同期は

損失12百万円

量販・テイクアウト関連への販売強化等により、堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等の影響を受け、大幅な減収となりました。利益は、加工業務の内製化等に取り組んだことにより、増益となりました。

その他商品

化粧品通販事業

その他

売上高構成比

8.0%

売上高

4億 86百万円

前年同期比

1.9%増

セグメント利益

17百万円

前年同期比

19.8%増

その他商品の販売が伸長し、増収増益となりました。

※ 上記における各分野のセグメント利益は配賦不能費用（366百万円）控除前のものです。

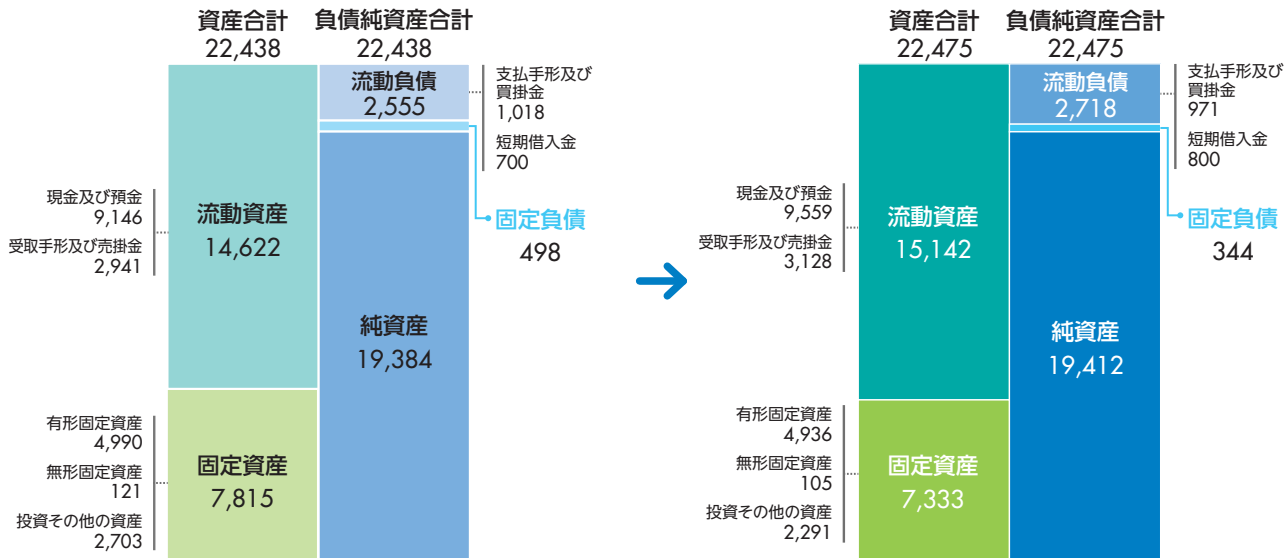
連結財務諸表

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

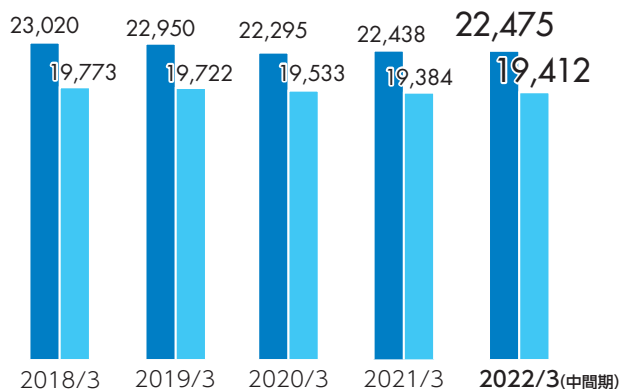
前期 (2021年3月末)

当中間期 (2021年9月末)



● 総資産 ● 純資産

(単位：百万円)



- 当第2四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、224億75百万円となりました。
- 流動資産は、投資有価証券の売却に伴い現金及び預金が4億12百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が1億86百万円増加したこと等により5億19百万円増加し、151億42百万円となりました。
- 固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が54百万円減少したほか、保有株式の時価が上昇したものの投資有価証券の一部売却等により投資有価証券が4億24百万円減少したこと等により4億82百万円減少し、73億33百万円となりました。
- 流動負債は、未払法人税等が2億60百万円、短期借入金が1億円増加した一方、その他が2億26百万円減少したこと等により1億62百万円増加し、27億18百万円となりました。
- 固定負債は、繰延税金負債が1億66百万円減少したこと等により1億53百万円減少し、3億44百万円となりました。
- 純資産は、利益剰余金が4億5百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が3億82百万円減少したことにより28百万円増加し、194億12百万円となりました。
この結果、自己資本比率は86.4%となりました。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

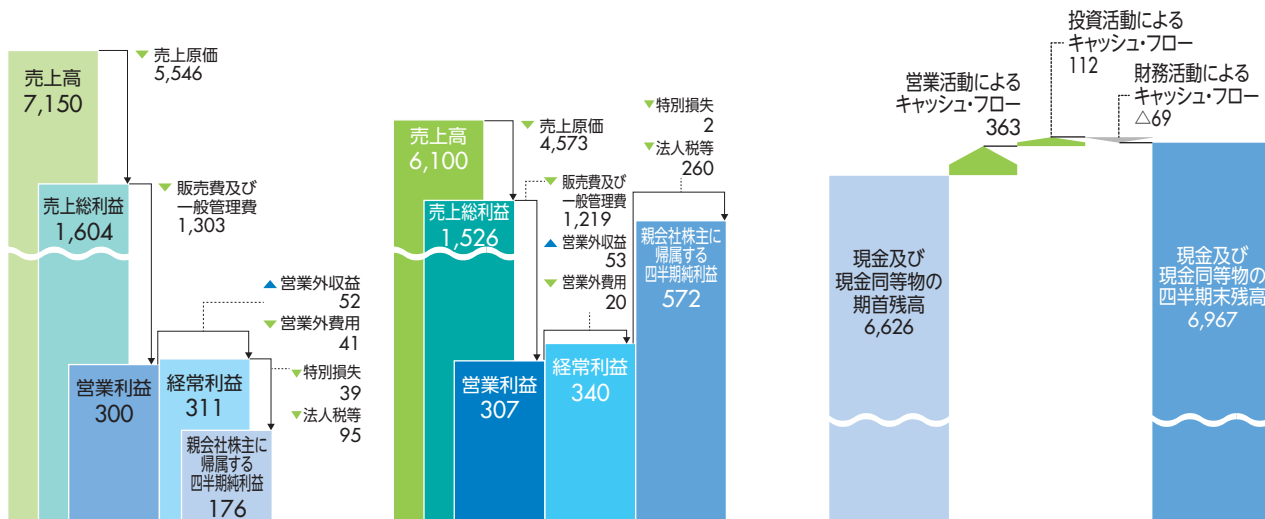
前中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)

当中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

当中間期 (2021年4月1日～2021年9月30日)



■ 連結売上高については、顧客ニーズに合わせた製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの、調味料セグメントの売上高が減少したほか、水産物セグメントにおいて収益認識会計基準等適用の直接的な影響に加え一部取引先との契約変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、加工代相当額のみを収益として計上したことによる同基準等適用の間接的な影響もあり、61億円（前年同期比10億50百万円、14.7%減）となりました。

なお、同基準等適用の影響を除くと実質的には若干の減少（同25百万円、0.4%減）でした。利益面については販売費及び一般管理費が減少したことから、連結営業利益は3億7百万円（同6百万円、2.3%増）となりました。

また、連結経常利益は、3億40百万円（同29百万円、9.5%増）となったほか、投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益4億77百万円を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は5億72百万円（同3億96百万円、225.1%増）となりました。

■ 当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は69億67百万円となり、前連結会計年度末比4億6百万円増加となりました。

■ 営業活動 増加した資金は3億63百万円（前年同期比12百万円増）となりました。内訳としては、投資有価証券売却益4億77百万円、売上債権の増加額1億86百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益8億33百万円、減価償却費2億1百万円等の増加要因があります。

■ 投資活動 増加した資金は1億12百万円（前年同期比1億76百万円増）となりました。内訳としては、投資有価証券の取得による支出2億26百万円、有形固定資産の取得による支出1億80百万円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入5億79百万円等の増加要因があります。

■ 財務活動 減少した資金は69百万円（前年同期比1億4百万円増）となりました。内訳としては、短期借入金の増加額1億円の増加要因に対し、配当金の支払額1億66百万円等の減少要因があります。

■ 会社概要 (2021年9月30日現在)

商 号 焼津水産化学工業株式会社
事 業 内 容 天然調味料および機能食品の製造販売
資 本 金 36億1,764万円
創業年月日 1959年5月15日
取 引 銀 行 静岡銀行/三井住友信託銀行
事 業 所
 静岡本部 〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号
 静銀・中京銀静岡駅南ビル6F
 TEL.054-202-6030 FAX.054-202-6031
 焼津本社
営 業 所 東京、静岡、名古屋、大阪、九州
工 場 静岡県内3工場(焼津・団地工場 大東工場 掛川工場)
連結子会社 ●マルミフーズ株式会社
 資 本 金 100百万円 当社の議決権比率 100%
 主な事業内容 マグロ等の水産物の加工・販売
 ●UMIウェルネス株式会社
 資 本 金 50百万円 当社の議決権比率 100%
 主な事業内容 健康食品・化粧品品の通信販売

■ 株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日
 (2) 期末配当金受領株主 3月31日
 (3) 中間配当金受領株主 9月30日
 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
単元株式数 100株
上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第1部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (〒168-0063)
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話番号 (0120) 782-031 [フリーダイヤル]
同 取 次 所 公 告 の 方 法 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 電子公告 <https://www.yskf.jp/ir/koukoku.html>
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株式に関する各種手続きのお申し出先 (1) 証券会社経由で株式会社証券保管振替機構(ほふり)に株式がある場合
 ▶株主様が口座を開設している証券会社
 (2) 特別口座に株式がある場合
 ▶三井住友信託銀行株式会社
 お問い合わせは下記の証券代行部フリーダイヤル
 またはホームページをご利用ください。
 フリーダイヤル (0120) 782-031 (9:00-17:00)
 ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

※ 配当金領収証で配当金をお受け取りの株主様は、別紙「配当金口座振込サービスのご案内」をご覧ください。

■ ウェブサイトのご案内

<https://www.yskf.jp/>



当社のことをより深く理解していただくとともに、最新情報をタイムリーに提供することを目的に、IR情報や製品検索、研究開発情報、事業内容などをウェブサイトに掲載しています。ぜひご活用ください。

◀ トップページ

UMIウェルネス オンラインショップ



オンラインショップで当社素材を配合した商品がお買い求めいただけます。



■ IRカレンダー

第1四半期			第2四半期		
■ 5月上旬 期末決算発表			■ 6月下旬 定時株主総会		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
	■ 5月下旬 株主優待発送		■ 6月中旬 定時株主総会招集ご通知発送		■ 9月末日 中間配当金受領株主確定日
第3四半期			第4四半期		
■ 11月上旬 第2四半期決算発表			■ 2月上旬 第3四半期決算発表		
10月	11月	12月	1月	2月	3月
			■ 3月末日 決算日、期末配当受領株主確定日		

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK